

介護ウェブ 2025 推進ニュース

介護請願署名を大きく広げ、「3大改悪」を必ず阻止しよう**ー9. 1総決起WEB集会に560名が参加**

先日の9月1日（月）18時より、中央社保協・全労連・全日本民医連主催でオンライン開催された「介護 3大改悪阻止へ 新介護署名総決起WEB集会」には560名の参加があり、署名推進の決意を新たにした集会となりました。

【開会あいさつー愛知県社保協事務局長・小松民子さん】

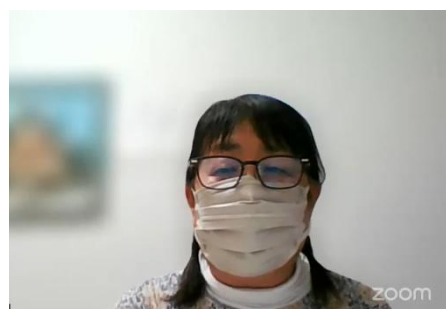
冒頭、小松さんは、「25年を迎えた介護保険はあいつぐ給付削減と負担増、低い介護報酬、深刻な人手不足、進まない処遇改善、そして介護保険料は右肩上がりです。これらを改善するためにたたかい続け、2025年5月27日には34万筆の署名を提出し、紹介議員は112名となりました。今年の秋から、①介護利用料2割負担の対象拡大、②ケアプラン有料化、③要介護度1・2の生活援助など保険外しーの「3大改悪案」の審議が再開されます。多くの関係団体や市民との連携を強め、なんとしても断念させましょう。そのためにも今日の集会でしっかり意思統一をして運動を大きくしましょう」と呼びかけました。

【学習講演ー全日本民医連次長・林泰則さん】

つづいて、林さんより「介護保険をめぐる情勢と新署名」と題して報告がありました。「3年前に先送りにさせた『3大改悪案』の審議がこの秋から再開、2025年末までに審議会（介護保険部会）の報告書がとりまとめられ、2026年1月に開会される通常国会に提案される流れが想定されており、年末までは、『改悪法案をつくらせない、国会に提案させない』、仮に法案が国会に提案された場合は『廃案に追い込む』ことが課題になる」と述べ、今回の介護請願署名の4項目（①「3大改悪案」の阻止、②介護報酬全体の大幅な底上げ、③介護職員の給与引き上げと人材確保、④サービスの拡充や国庫負担割合の大幅な引き上げなど制度改善）について、これまでの審議の経過やポイントが報告されました。

【各地からの報告ー事業者・労働者・利用者の立場から】**○ 東京民医連ケアサポートセンター千住・石田美恵さん**

「すでに訪問介護事業所がない地域、ケアマネジャーが足りなくサービスが受けられない地域が出てきています。これは2024年度の報酬改定の影響と、ケアマネジャーの処遇改善を行わなかった国の責任です。利用料2割負担の対象拡大の話が出ていますが、すでに利用者は利用控えを始めています。相談業務を有料化してはいけけないのでケアプラン有料化はすべきではないです。また要介護度1・2を総合事業へ移行すると、地方自治体によって総合事業で受けられるサービスに差があり不平等になってしまいます。利用者に国が介護保険の改悪を狙っていることを説明すると、利用者はおどろきながらも署名に協力してくれます。利用者にも呼びかけ、署名活動がんばっていきましょう」と発言されました。



○ しまね自治労連執行委員長・塩治隆彦さん

「島根県内には中山間地域が多く、2024年度の報酬改定が県内事業所にどのような影響を与えているか調査するため、しまね自治労連では3月末に県内270の訪問介護事業所を対象にアンケートをおこないました。約4割の83事業所から回答があり、2024年度の報酬引き下げで赤字が増えたことや、仕事の誇りを踏みにじられた怒りの声が多数寄せられました。また県に介護基本報酬引き下げの影響調査を依頼すると、県は



調査をおこない結果を公表しました。その結果から特に中山間地域の事業所の経営が厳しいことが判明しました。この結果を受けて県は厚労省へ要望書を出し、『経営難にある中山間地域の事業所が撤退すると広大な空白地域が生まれ、このことは保険料を納めても必要な介護サービスが受けることができないことを意味する』と訴えました。しかしこの問題を抜本的に改善するためには、署名活動を全国的に広げていくことが不可欠であり、私たちががんばっていきたいと思います」と発言されました。

○ 新日本婦人の会大村支部(長崎県)・田村恵子さん

「私たちの大村支部は高齢の方が多く将来の不安から介護小組（サークル）を立ち上げました。介護の問題について学習会を開き、毎回20名ぐらいの参加があります。大村市がおこなっている出前講座とも連携し、介護や健康をテーマに講座も開催しています」と発言されました。

【行動提起一年金者組合・藤田まつ子さん】

藤田さんから、「秋の行動6つの柱」として、①「介護請願署名2025」の最終目標は50万筆、うち25万筆は9～11月で集中して集め、11月20日に国会提出を目指しましょう、②大規模宣伝に打って出て、横断幕など目に見える宣伝を取り組もう、③全国の介護現場から声を集め、厚労省社会保障審議会に届け、3大改悪の断念を迫りましょう、④自治体キャラバンなど、自治体に介護現場の声を届け、自治体に独自支援を求めよう、⑤「介護保険制度の抜本改革提言」パンフレットを活用するなど学習運動を強化しよう、⑥介護関係団体との共同を広げ全国各地で「介護請願署名2025」への賛同を大きく広げようー以上の提起がありました。



介護のたたかい 3 本柱

- ① 介護報酬引き上げの期中改定
(2027年の介護報酬改定を待たず介護報酬の大幅引き上げを)
- ② 抜本的な介護人材の確保
(深刻な介護人材不足、月額8.3万円も低い介護職員の給与改善)
- ③ 介護 3 大改悪の阻止
(2割負担対象拡大、ケアプラン有料化、要介護1・2保険外し)

秋の行動 6 つの柱

- ① 請願行動に集中する
- ② 大規模宣伝に打って出る
- ③ 厚労省（審議会）を包囲する
- ④ 自治体の独自支援を求める
- ⑤ 学びを力に学習運動の強化
- ⑥ 介護改善運動の共同を広げる

閉会の挨拶では、中央社保協事務局長・林信吾さんが、「本日の新介護署名総決起WEB集会は全体で560名の参加で大きく成功することができました。介護の改善を求める声は全国各地で広がっており、『声を上げれば変えられる』というこれまでの私たちの活動に確信を持って、秋からも全国津々浦々で改善運動に踏み出していきたい」と結び、最後に「団結ガンバロー」で集会を終えました。

※ 集会の資料（①学習資料、②行動提起）は別添をご参照ください。

★ 当日の集会の様子は、中央社保協のホームページから視聴できます。

●動画（YouTube）へのアクセスは📺下記から

<https://www.youtube.com/live/mfMINa8pBfI>

●中央社保協ホームページへのアクセスは  下記から

<https://shahokyo.jp/>

《 新しい介護ウェブチラシができました 》

「介護ウェブチラシ2025」ができました。学習資料、宣伝の資材としてぜひご活用ください。各県連への送付時期・送付部数など詳細は改めてお知らせします。

STOP! 介護崩壊!

私たちは要求します!

利用料2割負担の対象拡大など、サービスの抑制や負担増をもたらし、制度の真逆ははいさひ行わぬこと

訪問介護基本報酬の引き下げを撤回すること、介護報酬全体を引き上げること

全額国庫負担に上げ、すべての介護従事者の給与を全産業平均まで早急に引き上げること

保険料、利用料負担の軽減など、介護保険制度を大幅な改善をはかること



国庫負担割合の引き上げで介護保険の改善を

必要ときに
必要なサービスが
保障される制度へ

- 利用料を全額1割に戻す(低所得者は軽減)
- 支給限度額(保険給付の上限額)の引き上げ
- 特需の対象を元に戻す
- 介護保険料の引き下げ...

25%

国庫負担分
引き上げ

そのための財源は

大企業・富裕層に 応分の負担を

法人税負担率	個人企業	大企業
18.4%	20.0%	9.1%

※ 法人税負担率の平均値は19.9%、個人企業は20.0%、大企業は9.1%である。

防衛費を削って社会保障へ



防衛費予算 11.8兆円

削減率 5.4%増

2013年度 1.6兆円

5兆円あればこんなことができる

- ① 窓口負担をゼロに (4兆9000億円)
- ② 介護保険給付を他産業平均水準に、介護保険料・利用料の軽減、特需の整備
- ③ 認知症の患者の介護サービス費の5割に引き上げ
- ④ 年間12万円の増額 (4兆8000億円)

ケアが大切にされる社会を 署名にご協力ください

〒113-8545 文京区湯島3-4-4 文京区民会館1階 文京区民会館1階

TEL: 03-5842-0651 FAX: 03-5842-0653




全日本養老看護
日本介護福祉事業団

「真誠、いたづら」
 いづらの言葉からして22年——君崎マコト代表取締役社長、
 施設利用者の笑顔と福祉の実現をめざす活動です。

介護は
生きる力
生きる喜び。

介護保険制度が
 スタートして25
 介護サービスの
 増え続けていま
 しかし、必要な
 必要な介護サ
 受けられない事
 広がっています

このままで大丈夫？ 介護保険

介護保険25年 これまで

「保険あって介護なし」の拡大

介護保険がスタートして25年、サービス利用、見守りなど介護保険の恩恵に恵まれてきた。

2005年 介護の膨張型・食事を自分で済ませない高齢者に施設利用・訪問介護サービスが利用可能になる

2006年 新予防給付（居宅介護、20歳以上の高齢者）の創設

2015年 利用料2割負担の導入
施設利用に必要となる居宅介護（一定期間の介護サービス）の創設

2018年 利用料3割負担の導入
高齢者サービス費の負担上限額を上げ

地域から事業所がなくなっていく

- 定年制にともなう介護事業所は減少傾向にある
- 介護士・介護士補助は2024年頃まで増加傾向にある
- 介護士・介護士補助は2024年頃まで増加傾向にある
- 介護士・介護士補助は2024年頃まで増加傾向にある

介護士・介護士補助の増加と介護事業所の減少により、介護事業所の数は減少傾向にある。

介護保険サービス事業者数（単位：千社）

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
事業者数	338	324	319	315	311	307	303	299	295	291

介護保険サービス利用率（単位：％）

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
利用率	33.8	34.1	34.4	34.7	35.0	35.3	35.6	35.9	36.2	36.5

介護保険サービス事業者数は減少傾向にあるが、介護保険サービスの利用率は増加傾向にある。

打開を見送っている人手不足

- 2024年度の介護職員が不足する
- 介護職員が不足する
- 介護職員が不足する
- 介護職員が不足する

介護職員の不足は、介護事業所の運営に大きな影響を与える。

介護保険サービス事業者数（単位：千社）

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
事業者数	338	324	319	315	311	307	303	299	295	291

介護保険サービス利用率（単位：％）

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
利用率	33.8	34.1	34.4	34.7	35.0	35.3	35.6	35.9	36.2	36.5

介護職員の不足は、介護事業所の運営に大きな影響を与える。

上昇続ける介護保険料

介護保険料は年々上昇傾向にある。2024年度の介護保険料は、2023年度より約2割増加する。

介護保険料（単位：円）

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
保険料	2,910	3,000	3,100	3,200	3,300	3,400	3,500	3,600	3,700	3,800

介護保険料は年々上昇傾向にある。

現在

介護保険は深刻な機能不全状態に

介護保険料を納めているが、必要時に必要なサービスを受けられない。これは、まさに国家の保険詐欺！

★介護保険制度の建て直しは一刻も待てない課題

「必要なサービスを利用できない」

「必要なサービスを提供できない」

しかし、政府は…

負担を引き上げ、サービスを削る見直しを検討

利用料2割の対象拡大

「一定以上の所得、資産額（現在）基準で全世帯全額180万円以上）の負担を減らす

ケアプランの有料化

「ケアプランの有料化、介護保険料に転嫁される見込み」

さらに

利用料3割負担の対象拡大

すべての施設が多量にサービス提供削減の人員配置基準の引き上げ…

① 財務省はさらなる見直しを提案

利用料の原則2割化、要介護1・2の訪問介護、通所介護を総合事業に移す…

(中面)

お問い合わせ先 介護ウェアズ推進本部

TEL:03-5842-6451

E-mail: min-kaigo@min-iren.gr.jp

全日本民医連事務局：栗原・若林